

国保税の大幅
引き上げの撤回を



鈴木 道夫 議員

①そもそも国保は社会保障である。これまで医療費に対する国庫負担が減らされてきたことが重税の原因だ。国に対し負担を増やすよう

議案の撤回を求めるとともに国民皆保険の理念を踏まえ、以下伺う。

②家屋や宅地は収入を生まない。資産割の賦課はなくすべきではないか。

強く要請すべきだ。

③返還請求額は3640万2000円で、これまでの返納額は3万円。残りについても県や顧問弁

への補助金は4600万円余りだが、規定による返還命令はどうなっているか。また、コールセンターに特化した補助金交付要綱は、一社に対し1000万円を超えるなど、他の奨励制度と比べ著しく厚遇。多額の税金の透明性からも廃止を含め見直すべきではないか。



誰でもかかれる医療制度を

護士と協議し全額の返還を求めていく。

子ども手当と
市の取り組み



富塚 正夫 議員

①子ども手当対象者5080世帯8641人に対しての申請状況と申請率は、また認定手続きの必要な人の申請率が低い、申請促進に向けた取り組みは、



中学3年生まで拡充(子ども手当)

②市の子やか子育て支援金支給条例は、市内6カ月以上住所を有する保護者で第1子、第2子は2万円、第3子5万円、第4子10万円、第5子以上は20万円を支給し、また第3子以降は小学校入学時に10万円支給する条例となっているが、国の子ども手当が創設されたので、この際、第1子、第2子の2万円を見直し、これを原資

に中学生までの医療費を無料化すべきと考えるがどうか。

口蹄疫対策を伺う



佐藤 優 議員

①市では具体的な予防対策をどのように考え、どうおこなってきたのか。

②口蹄疫は人間には感染せず無害であり、感染・疑似感染した食肉は市場には一切出回らず安全である。食肉に対する風評被害対策が必要と思うが、市の考えはどうか。



家畜に消石灰を散布する農家

せて無償配布している。

口蹄疫防疫対策を市長に要望

4月に宮崎県で発生した口蹄疫はまたたく間に広がり、家畜の殺処分頭数が約20万頭（6月時点）にもおよぶ甚大な被害となりました。栗原市では1,176戸の畜産農家で牛1万1,130頭、豚3万2,087頭を飼育しており、万が一が口蹄疫が発生した場合、万全の対策をとるよう議会は市長に要望しました。



宮崎県口蹄疫農家へ義援金

栗原市では宮崎県から増体、肉質とも優れた繁殖牛素牛を多数導入しており、栗原市の畜産に大きく貢献していることから市議会から宮崎県の畜産農家に対し口蹄疫義援金、5万円を贈りました。



義援金を贈呈

横山ゆうと君(5才) 心臓移植に市議会で募金

米国コロンビア大学で心臓移植手術費用、1億3,500万円の一部に役立てていただくため市議会で募金を募り、ゆうと君を救う会へ届けました。

看護学生 修学資金の 対象者を増やせ



東 議員
三 議員

Q 看護学生に貸し出す修学資金の選考基準はどうなっているのか。
A 選考基準は、看護師になるという「熱意」、「適応性」、「堅実

Q 市は本年4月から、不足する看護師を確保するため、看護師を養成する学校に在学する方で、卒業後すぐに栗原市立病院などで働く意思のある方に対して、月額5万円、4年を限度に修学資金を貸し出すことにした。
A 本年度は退職と採用を勘案して5人とした。しかし、今後の募集枠の設定は、定年退職や自己都合などによる退職者の推移を見ながら対応したい。

Q 今回、5人の募集に対して10人の応募があったようだが、来年度の貸付対象者を増やす考えはないか。
A 本年度は退職と採用を勘案して5人とした。しかし、今後の募集枠の設定は、定年退職や自己都合などによる退職者の推移を見ながら対応したい。



必要とされる看護師の確保

Q これからの看護師の退職者数と採用計画はどうなっているのか。
A 今後、10年間に約70人の看護師および准看護師が定年退職を迎える。また、自己都合などの退職者を含めると、約100人と見込んでいる。よって、毎年10人前後の看護師を確保しなければならぬ状況になっている。

中学校卒業まで 通院医療費の無料化を



菅原 議員
勇喜 議員

Q ①子どもの医療費無料制度を通院も中学校卒業まで拡大することを求める。
②入院への平成21年度の実績は。
③入院、通院ともに中学校卒業まで無料化すると1億円かかると試算されていたが、実績をふまえて同じ認識か。
A ①財政状況をふまえ検討。
②昨年7月からの実績は41件、200万3083円。



改修が待たれる集会所のトイレ

Q ③合計約9000万円の見込み。
Q ワクチン接種への助成について
A 子宮頸がん、ヒブワクチン接種への助成制度創設を求める。助成制度については、関係機関と協議しながら検討していく。

地域集会所の 水酸化について

Q 地域集会所などの水酸化の実績と今後の推進方策は。
A 平成19年度からの実績は新築8施設、下水道、浄化槽設置28施設、平成22年度予定16施設でこれまでに市内273施設の約5割150施設が水酸化される。今後の推進方策は「栗原市集会所施設建設等補助金制度」を積極的に活用し早期に水酸化実現を推進。

私もひとこと

市政に望む 二つの課題



いしかわ まこと
石川 真さん
(築 館)

栗原の合併から、はや5年。やっと合併後の諸問題が浮かび上がってきたところでの「岩手・宮城内陸地震」。震災から2年が経過し、災害復旧もある程度めどがたったと思われまふ。これからが栗原市発展の再スタートです。これからの市政に望むことは二つあります。

まず第一に、今の栗原の実情を把握し、切実な問題から解決していただきたい。将来的な企画も必要とは思いますが、まずは足元を固め、基盤ができてから将来的な構想に着手していただきたいと思ひます。

第二に望むことは、地域工口からの脱却です。自分たちの地域のことだけを考えず、栗原全体の優先順位を考えて欲しいのです。これには、市議会・職員・市民全体の協和が必要ではないでしゅうか。

ぜひ、よろしい栗原の地域へへの皆様のご尽力を期待いたします。

暮らしたい 栗原を実現して

私が高校を卒業したころは就職が厳しくて、地元企業で、しかも正社員で就職できた人はほんのわずかでした。

私は臨時職員やパートとして栗原市の保育所をはじめ色々な所で働きましたが、パートは正職員と同じように一生懸命働いても給料が上がるわけでもなく、何の保証もないのが現実です。「資格を持っていれば正職員の道も開けるのに」と今でも強く感じています。

そこで、若者の定住を図るうえからも企業の誘致など、働く場の確保とともに、栗原市独自で資格を取るための融資制度や奨学金制度などがあればいいな...と思ひます。

また、私はこれからも、できれば両親や祖母がいる栗原市で暮らしたいと思ひていますが、同じ世代の人達と交流する場があればもっと活気がある栗原市になるのかな...と思ひます。「暮らしたい栗原」の実現を期待しています。



ただみ えりか
只見絵里香さん
(若 柳)

あじがき

西日本では、梅雨末期の大
雨による災害が発生していま
す。ニュースを見ながら「こ
の辺は、あのような災害が無
くていいな」と、年離れた母
が言ひます。片田舎に住んで
いても、昔から「住めば都」
とはよく言つたものです。

一方、花山地区の行政懇談
会では、限界集落に近い地区
で、コミュニティをどうして
保つていくかが、大きな課題
になっていました。住み慣れ
た場所で、住み続けられるた
めには、自助・共助だけでは
どうにもなりません。

一次産業の再生を含め、政
治の力が求められているので
はないでしゅうか。

議会だよりも前号から、定
例議会終了から発行までの時
間を大幅に短縮し、早期発行
に努めました。

皆さんの感想をお聞かせく
ださい。 佐藤 文男

議会広報編集調査特別委員会

委員長 瀬戸 健治郎

副委員長 千葉 健司

委員 大瀬 信子

委員 阿部 貞光

委員 三藤 文東

委員 佐藤 健一

委員 大塚 正夫

委員 富田 健一

委員 阿部 正夫

委員 小岩 孝一